

令和 2 年度

白河地方広域市町村圏整備組合
一般会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況に関する審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

3 白 広 監 第 9 号
令 和 3 年 9 月 3 日

白河地方広域市町村圏整備組合
管 理 者 鈴 木 和 夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 鈴木政則 

監査委員 須藤俊一 

令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計決算審査の
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

○決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	審査の概要	3
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
2	一般会計	3
(1)	概要	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	7
3	財産に関する調書	11
(1)	公有財産	11
(2)	物品	11
(3)	債権	11
(4)	基金	12

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期日

令和3年9月3日

第3 審査の方法

審査の方法については、一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。なお、審査の意見及び概要については、次のとおりである。

第5 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が予算現額4,594,129,000円に対し、歳入決算額は4,667,281,825円（対前年度比3.07%増）で、収入率は101.59%である。

歳出は、予算現額4,594,129,000円に対し、歳出決算額は4,460,393,386円（対前年度比1.25%減）で、執行率は97.09%である。

歳入歳出差引額の形式収支は、206,888,439円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、199,670,439円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額が前年度に比較して38.73%増加しているのは、歳入において国庫支出金の収入が増加し、歳出において衛生費の支出が減少したことによるものである。

歳入決算額の款別の主なものは、分担金及び負担金で3,422,387,000円、使用料及び手数料で272,499,026円、国庫支出金で445,282,642円、繰入金で39,292,000円、繰越金で143,925,138円、諸収入で144,640,575円、組合債で196,800,000円となっている。

歳出決算額の款別の主なものは、総務費で345,445,369円、民生費で44,772,827円、衛生費で1,329,887,841円、消防費で2,640,341,389円、公債費で99,361,243円となっている。

款別の不用額としては、議会費42,283円、総務費20,201,631円、民生費3,384,173円、衛生費62,840,159円、消防費33,314,611円、公債費2,757円、予備費6,732,000円である。

前年度と比較して、増減額が大きな科目としては、次のとおりである。

歳入では、分担金及び負担金が衛生費の白河地方清掃センター基幹的設備改良工事の完了及び消防費の消防庁舎新築工事に係る事業の一部完了などにより分担金及び負担金が307,774,000円の減（対前年度比8.25%減）、消防防災施設災害復旧費補助金により国庫支出金が318,010,615円の増（対前年度比249.87%増）、消防庁舎新築工事に係る繰り入れ分の減額により繰入金が142,563,000円の減（対前年度比78.39%減）となっている。

また、歳出では、衛生費で白河地方清掃センター基幹的設備改良事業の完了などにより440,429,361円の減（対前年度比24.88%減）、消防費で矢吹消防署・西郷分署・塙分署・鮫川分署の庁舎新築工事、災害対応型高規格救急自動車購入などの増加により381,756,944円の増（対前年度比16.90%増）、公債費で元金・利子の増加により20,363,077円の増（対前年度比25.78%増）となっている。

最後に、令和2年度の一般会計歳入歳出決算の決算審査の概要については、上述したとおりであるが、本組合の歳入の大部分を負担する構成市町村においては、少子高齢化社会の到来が現実問題となり、今後も厳しい財政運営が予想される中で、本組合においても、老朽化が進んでいる各施設並びに設備等については、出来る限り延命化を図るとともに、計画的な事業を推進し、組織及び運営の合理化に努めながら、圏域住民の負託に応えるべく、引き続き、限られた財源を有効に活用した効率的な広域行政が推進されることを望むものである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和2年度の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引(形式収支)
一 般 会 計	4,667,281,825	4,460,393,386	206,888,439

令和2年度を総括してみると、歳入決算額は4,667,281,825円で、歳出決算額は4,460,393,386円となり、歳入歳出差引額(形式収支)206,888,439円となっている。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	206,888,439	7,218,000	199,670,439

歳入歳出差引額(形式収支)は、206,888,439円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源7,218,000円を控除した実質収支は199,670,439円である。

2 一般会計

(1) 概 要

(単位：円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
2	4,667,281,825	4,460,393,386	206,888,439	7,218,000	199,670,439	55,745,301
元	4,815,190,307	4,516,914,169	298,276,138	154,351,000	143,925,138	3,777,563

※単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額4,667,281,825円に対し、歳出決算額が4,460,393,386円で、歳入歳出差引額(形式収支)は206,888,439円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は199,670,439円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で147,908,482円の減(3.07%)、歳出決算額で56,520,783円の減(1.25%)となり、それぞれ減少している。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	4,594,129,000	4,667,287,715	4,667,281,825	0	5,890	101.59	100.00
元	5,349,219,000	5,264,706,307	4,815,190,307	0	449,516,000	90.02	91.46
比較増減	△ 755,090,000	△ 597,418,592	△ 147,908,482	0	△ 449,510,110		
増減率	△ 14.12	△ 11.35	△ 3.07	—	—		

歳入の決算額は4,594,129,000円で、その内訳は、分担金及び負担金3,422,387,000円、使用料及び手数料272,499,026円、国庫支出金445,282,642円、県支出金2,096,075円、財産収入359,369円、繰入金39,292,000円、繰越金143,925,138円、諸収入144,640,575円、組合債196,800,000円となっている。

款別では、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	3,308,640,000	3,422,387,000	3,422,387,000	0	0	103.44	100.00
元	3,730,161,000	3,730,161,000	3,730,161,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 421,521,000	△ 307,774,000	△ 307,774,000	0	0		
増減率	△ 11.30	△ 8.25	△ 8.25	—	—		

分担金及び負担金の収入済額は3,422,387,000円で、歳入総額の73.33%を占めている。

内訳は、分担金で総務費分担金（総務管理費、第二次救急医療運営費、情報管理費、徴税费）308,286,000円、民生費分担金（介護認定審査費、障害支援区分判定審査費）46,263,000円、衛生費分担金（ごみ処理費、し尿処理費）1,016,896,000円、消防費分担金2,029,117,000円、負担金で特別会計負担金21,825,000円となっている。

2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	265,247,000	272,504,916	272,499,026	0	5,890	102.73	100.00
元	260,710,000	276,081,782	276,081,782	0	0	105.90	100.00
比較増減	4,537,000	△ 3,576,866	△ 3,582,756	0	5,890		
増減率	1.74	△ 1.30	△ 1.30	—	—		

使用料及び手数料の収入済額は272,499,026円で、歳入総額の5.84%を占めている。

内訳は、使用料で衛生使用料（ごみ処理使用料、し尿処理使用料）12,000円、手数料で衛生手数料（ごみ処理手数料、し尿処理手数料）272,487,026円、消防手数料（危険物関係手数料(326件)、罹災証明手数料(56件)、救急搬送証明手数料(9件)) 4,102,000円となっている。

3 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	466,124,000	445,282,642	445,282,642	0	0	95.53	100.00
元	591,700,000	576,788,027	127,272,027	0	449,516,000	21.51	22.07
比較増減	△ 125,576,000	△ 131,505,385	318,010,615	0	△ 449,516,000		
増減率	△ 21.22	△ 22.80	249.87	-	-		

国庫支出金の収入済額は445,282,642円で、歳入総額の9.54%を占めている。

内訳は、国庫補助金で、衛生費国庫補助金（廃棄物処理施設モニタリング事業補助金）1,148,400円、消防費国庫補助金（緊急消防援助隊設備整備費補助金、原子力災害避難指示区域消防活動交付金）16,830,242円、繰越明許に係る消防費国庫補助金（消防防災施設災害復旧費補助金）420,176,000円、委託金で衛生費委託金（指定廃棄物保管委託業務委託金）7,128,000円となっている。

4 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,670,000	2,096,075	2,096,075	0	0	125.51	100.00
元	2,365,000	2,365,000	2,365,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 695,000	△ 268,925	△ 268,925	0	0		
増減率	△ 29.39	△ 11.37	△ 11.37	-	-		

県支出金の収入済額は2,096,075円で、歳入総額の0.05%を占めている。

内訳は、県補助金で消防費県補助金(福島県救急業務高度化推進事業補助金、消防・救急体制整備費補助金、ロボットテストフィールド活用訓練補助金)となっている。

5 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	277,000	359,369	359,369	0	0	129.74	100.00
元	429,000	456,951	456,951	0	0	106.52	100.00
比較増減	△ 152,000	△ 97,582	△ 97,582	0	0		
増減率	△ 35.43	△ 21.36	△ 21.36	-	-		

財産収入の収入済額は359,369円で、歳入総額の0.01%を占めている。

内訳は、財産運用収入で利子及び配当金279,369円、財産売払収入で物品売払収入（廃棄車両売払料）80,000円である。

6 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,000	0	0	0	0	-	-
元	1,000	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

令和2年度の寄附金の収入はなかった。

7 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	135,341,000	39,292,000	39,292,000	0	0	29.03	100.00
元	181,855,000	181,855,000	181,855,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 46,514,000	△ 142,563,000	△ 142,563,000	0	0		
増減率	△ 25.58	△ 78.39	△ 78.39	-	-		

繰入金の収入済額は39,292,000円で、歳入総額の0.84%を占めている。

内訳は、基金繰入金で消防施設整備基金繰入金（用途：高規格救急自動車（2台）、支援車、棚倉消防署改修工事）22,722,000円、繰越明許に係る消防施設整備基金繰入金（用途：矢吹消防署・西郷分署・埴分署・鮫川分署庁舎建設）16,570,000円である。

8 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	143,925,000	143,925,138	143,925,138	0	0	100.00	100.00
元	140,147,000	140,147,575	140,147,575	0	0	100.00	100.00
比較増減	3,778,000	3,777,563	3,777,563	0	0		
増減率	2.70	2.70	2.70	-	-		

繰越金の収入済額は143,925,138円で、歳入総額の3.08%を占めている。

9 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	76,104,000	144,640,575	144,640,575	0	0	190.06	100.00
元	65,851,000	131,350,972	131,350,972	0	0	199.47	100.00
比較増減	10,253,000	13,289,603	13,289,603	0	0		
増減率	15.57	10.12	10.12	-	-		

諸収入の収入済額は144,640,575円で、歳入総額の3.10%を占めている。

内訳は、雑入の弁償金（東京電力株損害賠償金）30,685,899円、雑入113,954,676円である。

雑入の主なものは、有価物売却代30,019,246円、一般廃棄物処理委託契約に基づく委託料17,529,138円、過年度補助金（災害廃棄物処理事業費補助金）16,431,000円、建物・自動車損害共済金（リサイクルプラザ、トラック）14,425,727円、東北自動車道救急業務に係る交付金8,938,080円、福島県消防学校職員派遣助成金8,825,318円、福島県消防防災航空隊員派遣助成金6,723,488円、有償入札・再商品化合理化拠出金6,101,381円などである。

10 款 組合債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	196,800,000	196,800,000	196,800,000	0	0	100.00	100.00
元	376,000,000	225,500,000	225,500,000	0	0	59.97	100.00
比較増減	△ 179,200,000	△ 28,700,000	△ 28,700,000	0	0		
増減率	△ 47.66	△ 12.73	△ 12.73	-	-		

組合債の収入済額は196,800,000円で、歳入総額の4.2%を占めている。

内訳は、消防債（一般補助施設整備等事業債：災害対応型高規格救急自動車（西郷分署配備）、支援車（白河消防署配備）、一般単独事業債：災害対応型高規格救急自動車（塙分署配備））46,300,000円、繰越明許に係る消防債（単独災害復旧事業債：小型水槽付消防ポンプ自動車（鮫川分署配備）、一般単独事業債：矢吹消防署新築事業）150,500,000円である。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,594,129,000	4,460,393,386	7,218,000	126,517,614	97.09
元	5,349,219,000	4,516,914,169	728,195,000	104,109,831	84.44
比較増減	△ 755,090,000	△ 56,520,783	△ 720,977,000	22,407,783	
増減率	△ 14.12	△ 1.25	△ 99.01	21.52	

歳出の決算額は4,460,393,386円で、予算現額4,594,129,000円に対して、97.09%

の執行率となっている。

不用額は、予備費も含めて126,517,614円で、予算額に対する割合は2.75%である。

款別の不用額としては、議会費 42,283 円、総務費 20,201,631 円、民生費 3,384,173 円、衛生費 62,840,159 円、消防費 33,314,611 円、公債費 2,757, 円、予備費 6,732,000 円である。

款別では、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	627,000	584,717	0	42,283	93.26
元	650,000	606,997	0	43,003	93.38
比較増減	△ 23,000	△ 22,280		△ 720	
増減率	△ 3.54	△ 3.67		△ 1.67	

議会費の支出済額は584,717円で、歳出総額の0.01%を占め、予算現額627,000円に対して93.26%の執行率となっている。

支出の主なものは、議会費で議員報酬221,904円、旅費（費用弁償）179,000円などである。

不用額の主なものは、議会費で旅費13,000円、交際費20,000円などである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	365,647,000	345,445,369	0	20,201,631	94.48
元	368,470,000	357,012,498	0	11,457,502	96.89
比較増減	△ 2,823,000	△ 11,567,129		8,744,129	
増減率	△ 0.77	△ 3.24		76.32	

総務費の支出済額は345,445,369円で、歳出総額の7.74%を占め、予算現額365,647,000円に対して94.48%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般管理費で給料42,372,000円、職員手当等24,913,002円、共済費13,687,676円、第二次救急医療運営費で負担金、補助及び交付金26,291,912円。情報管理費で委託料（自治体情報セキュリティ強化対策システム保守・運用業務、白河広域イントラネットワーク運用保守管理業務など）42,080,698円、使用料及び賃借料（内部情報系システム、自治体情報セキュリティ強化対策システム、白河広域イントラネットワーク機器など）123,093,046円、徴税費で給料15,298,500円、職員手当等9,180,206円などである。

不用額の主なものは、情報管理費で役務費2,116,314円、工事請負費13,597,000円、徴税費で役務費1,000,241円などである。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	48,157,000	44,772,827	0	3,384,173	92.97
元	52,762,000	51,394,861	0	1,367,139	97.41
比較増減	△ 4,605,000	△ 6,622,034		2,017,034	
増減率	△ 8.73	△ 12.88		147.54	

民生費の支出済額は44,772,827円で、歳出総額の1.00%を占め、予算現額48,157,000円に対して92.97%の執行率となっている。

支出の主なものは、介護認定審査費で報酬7,750,000円、給料12,940,500円、職員手当等7,344,611円、委託料3,870,417円。障害支援区分判定審査費で報酬1,105,000円などである。

不用額の主なものは、介護認定審査費の報酬1,035,000円、職員手当等766,389円などである。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,392,728,000	1,329,887,841	0	62,840,159	95.49
元	1,876,298,000	1,770,317,202	35,454,000	70,526,798	94.35
比較増減	△ 483,570,000	△ 440,429,361	△ 35,454,000	△ 7,686,639	
増減率	△ 25.77	△ 24.88	-	△ 10.90	

衛生費の支出済額は1,329,887,841円で、歳出総額の29.82%を占め、予算現額1,392,728,000円に対して95.49%の執行率となっている。

支出の主なものは、ごみ処理費で給料43,194,360円、職員手当等22,233,390円、需用費（光熱水費、修繕料など）380,862,208円、委託料（一般廃棄物収集運搬業務、クリーンセンター・リサイクルプラザ・埋立処分場施設管理等業務、災害関連分の飛灰収納運搬・埋立作業業務など）646,486,404円、積立金（廃棄物処理施設整備基金）71,228,516円。し尿処理費で需用費（光熱水費、修繕料、医薬材料費など）56,089,969円、委託料（施設運転管理等業務、活性炭吸着塔濾材取替業務など）58,596,120円、積立金（廃棄物処理施設整備基金）10,065,714円などである。

不用額の主なものは、ごみ処理費で需用費12,896,792円、委託料33,472,596円。し尿処理費で需用費10,207,031円などである。

5 款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,680,874,000	2,640,341,389	7,218,000	33,314,611	98.49
元	2,966,678,000	2,258,584,445	692,741,000	15,352,555	76.13
比較増減	△ 285,804,000	381,756,944	△ 685,523,000	17,962,056	
増減率	△ 9.63	16.90	△ 98.96	117.00	

消防費の支出済額は2,640,341,389円で、歳出総額の59.20%を占め、予算現額2,680,874,000円に対して98.49%の執行率となっている。

主なものは、消防費で給料691,157,556円、職員手当等490,825,154円、共済費239,656,425円、委託料（指令センター・デジタル無線設備保守業務、統計調査系システム改修業務、前年度繰越明許の庁舎新築工事監理業務など）76,448,265円、工事請負費（前年度繰越明許を含む庁舎建設及び解体工事など）650,509,100円、備品購入費（西郷分署・埴分署災害対応型高規格救急自動車（2台）購入、高度救命用資器材一式（2台分）購入、白河消防署支援車購入、前年度繰越明許の鮫川分署小型水槽付消防ポンプ自動車購入など）136,492,317円などである。

不用額の主なものは、職員手当等9,183,846円、委託料5,307,735円、工事請負費6,634,900円などである。

6 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	99,364,000	99,361,243	0	2,757	100.00
元	79,149,000	78,998,166	0	150,834	99.81
比較増減	20,215,000	20,363,077		△ 148,077	
増減率	25.54	25.78		△ 98.17	

公債費の支出済額は99,361,243円で、歳出総額の2.23%を占め、予算現額99,364,000円に対して100.00%の執行率となっている。

支出の内訳は、元金97,702,982円、利子など1,658,261円である。

なお、公債費の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度		令和2年度末現在高
		借入額	元金償還額	
衛生費	49,500,000	0	0	49,500,000
消防費	558,750,600	196,800,000	97,702,982	657,847,618
合計	608,250,600	196,800,000	97,702,982	707,347,618

7 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
2	30,782,000	24,050,000	6,732,000	6,732,000	78.13
元	21,746,000	16,534,000	5,212,000	5,212,000	76.03
比較増減	9,036,000	7,516,000		1,520,000	
増減率	41.55	45.46		29.16	

予備費充当を行ったものは3件24,050,000円で、内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	金額	適用
2	1	1	5,621,000	事務局事務室及び第3会議室のエアコン修繕
4	1	1	12,282,000	西白河地方リサイクルプラザ火災による修繕
5	1	1	6,147,000	新型コロナウイルス感染症対策救急物品購入
合 計			24,050,000	3件

3 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

令和2年度当初における公有財産は、土地116,654.83㎡、建物21,995.50㎡となっており、全て行政財産である。

① 土地

令和2年度当初現在高116,654.83㎡から令和2年度は増減がなかった。

② 建物

令和2年度当初現在高21,995.50㎡から令和2年度中に470.12㎡増加した結果、年度末現在高は22,465.62㎡となっている。

③ 動産

令和2年度当初現在高488,447千円から令和2年度は増減がなかった。

(2) 物品

令和2年度当初における購入価格500千円以上の物品の現在高129件から、年度末現在高は12増16減の125件である。

(3) 債権 なし

(4) 基金

令和2年度末における基金の現在高は、現金883,676千円である。

① 廃棄物処理施設整備基金

令和元年度末現在高539,212千円から、令和2年度中に基金81,294千円を積み立てた結果、年度末現在高は620,506千円となっている。

② 消防施設整備基金

令和元年度末現在高191,231千円から、令和2年度中に基金71,939千円を積み立てた結果、年度末現在高は263,170千円となっている。